

## 別紙 2

### 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業

#### 1 事業の目的

子ども・子育て支援新制度における幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされており、本事業は、保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図ることを目的とする。

#### 2 事業の内容

幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設（以下「幼保連携型認定こども園等」という。）に勤務する者について、保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するために要した、幼稚園教諭を養成する大学等の受講料等及び幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格を取得する際における幼稚園教諭の代替に伴う雇上費の補助を行う。

#### 3 実施要件

①申請の対象となる者は、学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法人にあつては、幼保連携型認定こども園の設置者である場合に限る。）とし、対象となる施設は幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設とする。

②幼稚園教諭免許状取得の対象となる者は、次の要件を全て満たすこと。

##### ア 養成施設受講料等

(ア) 対象施設に勤務しており、保育士資格を有しているが幼稚園教諭免許状を有しない者（幼稚園教諭免許状を有しない保育士）であり、特例制度の対象者であること。

(イ) 交付金の交付年度内に、大学等において幼稚園教諭免許状の授与に必要な科目の受講を原則開始していること。

(ウ) 大学等における必要となる科目修得後、幼稚園教諭免許状が授与され、幼保連携型認定こども園等において原則1年間以上勤務すること。

##### イ 代替幼稚園教諭雇上費

厚生労働省所管の保育対策総合支援事業費補助金における「保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業」において保育士資格取得に当たっての受講料補助の対象となる幼稚園教諭（以下「対象幼稚園

教諭」という。)の代替として、保育対策総合支援事業費補助金における「保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業」の対象施設(公立を除く。)に雇上された幼稚園教諭(以下「代替幼稚園教諭」という。)であること。

#### 4 実施計画書について

##### (1) 提出

補助を受けようとする者は、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業実施計画書(以下「実施計画書」という。別添様式1)及び(2)に定める確認書類を提出すること。

なお、実施計画書を提出することができる期間は、養成施設に入学した日又は養成施設からの受講許可を得た日のいずれか早い日の属する年度中とする。

##### (2) 確認書類

実施計画書の確認にあたっては、代替幼稚園教諭として幼保連携型認定こども園等に勤務していることが確認できる書類を提出すること。

また、対象となる者が受講を開始した場合は、大学等に在学していることが確認できる書類を提出すること。

なお、実施計画書の提出前に受講を開始している場合は、実施計画書を提出する際に、大学等に在学していることが確認できる書類を提出すること。

#### 5 対象経費の支払いについて

##### (1) 支払い

養成施設受講料や教材費の経費及び代替幼稚園教諭雇上費(以下「対象経費」という。)は対象となる者に幼稚園教諭免許状が交付され、幼保連携型認定こども園等に勤務することが決定した後に支払うことが出来る。ただし、免許状授与後1年以上対象施設に勤務すること。

##### (2) 支払いの申請及び確認

対象施設は、対象となる者が幼稚園教諭免許状の交付を受けた後、勤務対象施設に勤務を開始した日の属する月の月末までに、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業完了報告書(以下「完了報告書」という。別紙様式2)及び次に掲げる書類を提出すること。

ただし、止むを得ない理由により当該期日までに提出できない場合

は、この限りでない。

- ア 対象となる者が幼稚園教諭免許状の交付を受けた後、認定こども園等での勤務が決定したことを確認できる書類
- イ 大学等の長が発行する対象経費の領収書
- ウ 代替幼稚園教諭が幼保連携型認定こども園等に勤務していたことが確認できる書類
- エ 幼稚園教諭免許状の写し

(3) 対象経費の留意事項

- ①対象経費の対象は、大学等の長が証明する大学等に対して支払われた入学料（大学等における受講の開始に際し、当該大学等に納付する入学金又は併願登録料）、受講料（面接授業料、教科書代及び教材費（受講に必要なソフトウェア等補助教材を含む。））及び上記経費の消費税とする。
- ②対象経費とならないものは、次の経費とする。
  - ア その他の検定試験の受講料
  - イ 受講にあたって必ずしも必要とされない補助教材費
  - ウ 補講費
  - エ 大学等が定める修業年限を超えて就学した場合に必要な費用
  - オ 大学等が実施する各種行事参加に係る費用
  - カ 学債等将来対象者に対して現金還付が予定されている費用
  - キ 受講のための交通費及びパソコン、タブレット等の器材等
- ③算定した支給額に端数が生じた場合、小数点以下を切り捨てて整数とすること。
- ④入学料及び受講料を一括払いで支払った場合又は分割払いで支払った場合等のいずれの場合でも、支払った費用として大学等の長が証明する額又は大学等に対し振込を行ったことを金融機関が証明した額を対象とする。
- ⑤クレジットカードの利用等クレジット会社を介して支払う契約を行う場合の、クレジット会社に対する分割払い手数料（金利）は対象経費に該当しない。
- ⑥支給申請時点で大学等に対して未納となっている入学料又は受講料は対象とならない。

## 6 領収書について

### (1) 受講に係る領収書等

大学等の長が、対象経費について発行した領収書又は大学等に対し振込を行ったことを金融機関が証明した書類（以下「振込証明書類」という。）とする。

なお、クレジットカードの利用等クレジットカード会社を介して支払う契約を行った場合は、クレジットカード契約証明書（クレジットカード伝票の控に必要事項を付記したものを含む。）とする。

### (2) 領収書（又は振込証明書類或いはクレジットカード契約証明書。以下「領収書等」という。）には、次の事項が記載されていることを確認すること。

ア 大学等の名称

イ 支払者名

ウ 領収額（又はクレジットカード契約額）

エ 領収額の内訳（入学料と受講料のそれぞれの額）

オ 領収日（又はクレジットカード契約日）

カ 領収印

### (3) 領収書等に訂正のある場合、大学等の訂正印のないものは無効である。

### (4) 大学等に係る領収書等については、確認後、原則として実施大学等及び対象となる者に返却すること。

ただし、必要に応じて対象施設及び対象となる者了承の上で、写しを取っておくこと。

## 7 費用

県は、本事業に要する費用の一部について、別に定めるところにより補助するものとする。

別添様式 1

保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業実施計画書

愛媛県知事 中村 時広 様

(元号) 年 月 日  
対象施設の長

|                 |  |                |                      |
|-----------------|--|----------------|----------------------|
| ①施設名            |  |                |                      |
| ②住所             | (〒    —    )   | 電話 (    )<br>— |                      |
| ③対象となる者の<br>氏名  | フリガナ<br>-----  | 生年月日           | 年<br>月 日生<br>(    歳) |
| ④大学等名           |  |                |                      |
| ⑤受講期間           | (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日<br>(受講開始日 (入学日))             |                |                      |
| ⑥実習や面接授業<br>期間  | 実習    日、面接授業    日、合計    日                            |                |                      |
| ⑦受講に要する費<br>用   | 入学料            円、受講料            円<br>合計            円 |                |                      |
| ⑧代替幼稚園教諭<br>の氏名 | フリガナ<br>-----  | 生年月日           | 年<br>月 日生<br>(    歳) |
| (備考)            |  |                |                      |

※⑧について、代替幼稚園教諭が確定していない場合は、氏名欄に「別途  
配置予定」と記入し、確定次第速やかに届出を行うこと。

別添様式 2

保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業完了報告書

愛媛県知事 中村 時広 様

(元号) 年 月 日  
対象施設の長

|                 |  |                |                      |
|-----------------|--|----------------|----------------------|
| ①施設名            |  |                |                      |
| ②住所             | (〒    —    )   | 電話 (    )<br>— |                      |
| ③対象となる者の<br>氏名  | フリガナ<br>-----  | 生年月日           | 年<br>月 日生<br>(    歳) |
| ④大学等名           |  |                |                      |
| ⑤受講期間           | (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日<br>(受講開始日 (入学日))             |                |                      |
| ⑥実習や面接授業<br>期間  | 実習    日、面接授業    日、合計    日                            |                |                      |
| ⑦受講に要する費<br>用   | 入学料            円、受講料            円<br>合計            円 |                |                      |
| ⑧代替幼稚園教諭<br>の氏名 | フリガナ<br>-----  | 生年月日           | 年<br>月 日生<br>(    歳) |
| ⑨雇用期間           | (元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日                              |                |                      |
| (備考)            |  |                |                      |